



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,639	3.4	1,347	△3.0	1,633	3.9	1,318	18.8
27年3月期第1四半期	20,937	11.0	1,388	23.4	1,572	29.0	1,110	69.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,426百万円 (△5.6%) 27年3月期第1四半期 1,510百万円 (70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	77.45	—
27年3月期第1四半期	65.48	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	55,540	37,149	64.7
27年3月期	56,205	36,262	62.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,908百万円 27年3月期 34,964百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.1	2,650	1.1	3,000	2.0	2,000	2.9	117.53
通期	89,000	1.9	5,500	1.4	6,200	2.7	4,100	5.3	240.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,590,153 株	27年3月期	20,590,153 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,560,231 株	27年3月期	3,572,800 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,021,948 株	27年3月期1Q	16,954,657 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境に景気の回復基調が見え始めたものの、欧州の債務問題による金融不安や急激な円安による輸入原材料の価格上昇により、特に内需型企業において収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識は引き続き強く、業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響もあり、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存契約の順調な継続に加え、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、216億39百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したため、営業利益は13億47百万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益16億33百万円(前年同四半期比3.9%増)となりましたが、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億18百万円(前年同四半期比18.8%増)と前年同四半期比を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は187億65百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は20億51百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託や既存物件の契約更改も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億9百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億92百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

#### (不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、前年の販売用不動産売却による収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億55百万円(前年同四半期比56.8%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は83百万円(前年同四半期比72.8%減)と大幅な減益となりました。

#### (その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、コスト管理の徹底に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9百万円(前年同四半期比14.9%減)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億64百万円(1.2%減)減少して555億40百万円となりました。

負債は、買掛金や未払消費税等の支払いの影響により、前連結会計年度末に比べ15億52百万円(7.8%減)減少して183億90百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ8億87百万円(2.4%増)増加して371億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成27年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	18,691,621
受取手形及び売掛金	11,331,252	9,231,185
有価証券	10,042	10,028
事業目的匿名組合出資金	285,058	290,441
貯蔵品	72,955	75,772
販売用不動産	567,641	564,372
未収還付法人税等	60,697	138,805
繰延税金資産	385,265	409,166
その他	966,356	1,426,376
貸倒引当金	△12,081	△10,281
流動資産合計	30,394,087	30,827,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739,183	2,328,654
機械装置及び運搬具(純額)	65,630	76,392
工具、器具及び備品(純額)	422,657	409,627
土地	1,672,757	1,051,127
リース資産(純額)	475,006	456,387
建設仮勘定	156,342	194,354
有形固定資産合計	5,531,575	4,516,541
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,435
ソフトウェア	185,016	323,719
のれん	2,203,290	2,172,424
リース資産	23,837	21,400
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,562,978
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047,667	13,846,000
長期貸付金	504,013	511,845
長期前払費用	26,478	25,417
敷金及び保証金	1,441,509	1,454,529
会員権	425,754	425,702
退職給付に係る資産	591,912	687,972
繰延税金資産	16,962	9,949
その他	848,501	852,444
貸倒引当金	△180,978	△180,588
投資その他の資産合計	17,721,818	17,633,270
固定資産合計	25,810,986	24,712,789
資産合計	56,205,073	55,540,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	5,207,625
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	191,857	184,477
未払費用	2,556,003	2,913,233
未払法人税等	703,309	405,304
未払消費税等	1,577,934	868,159
預り金	434,300	545,925
前受金	140,950	390,311
賞与引当金	673,763	63,080
役員賞与引当金	6,047	267
その他	216,119	104,585
流動負債合計	13,066,239	11,433,966
固定負債		
長期借入金	3,667,870	3,441,120
長期ノンリコースローン	385,000	382,500
リース債務	321,284	307,663
繰延税金負債	907,882	1,099,316
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	330,914
長期預り保証金	340,875	332,866
資産除去債務	229,356	251,484
持分法適用に伴う負債	68,383	13,963
その他	74,617	796,901
固定負債合計	6,876,651	6,956,727
負債合計	19,942,890	18,390,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	34,553,065
自己株式	△5,270,659	△5,248,357
株主資本合計	32,063,435	32,922,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	3,131,414
為替換算調整勘定	4,735	△318,828
退職給付に係る調整累計額	176,955	173,419
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,986,005
非支配株主持分	1,297,350	1,240,896
純資産合計	36,262,183	37,149,581
負債純資産合計	56,205,073	55,540,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,937,677	21,639,560
売上原価	16,568,802	17,153,453
売上総利益	4,368,875	4,486,107
販売費及び一般管理費		
販売費	46,286	49,383
人件費	1,695,471	1,751,508
賞与引当金繰入額	44,266	41,985
役員賞与引当金繰入額	34,954	267
役員退職慰労引当金繰入額	7,063	6,413
退職給付費用	43,337	26,593
旅費交通費及び通信費	252,793	238,863
消耗品費	100,919	97,179
賃借料	207,512	203,451
保険料	74,052	78,784
減価償却費	89,538	88,956
租税公課	70,014	76,081
事業税	21,337	41,803
貸倒引当金繰入額	△2,700	△2,190
のれん償却額	29,826	30,866
その他	265,600	408,714
販売費及び一般管理費合計	2,980,268	3,138,656
営業利益	1,388,607	1,347,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,403	62,627
投資有価証券売却益	3,907	-
受取賃貸料	9,566	9,666
持分法による投資利益	152,747	230,514
その他	21,842	34,049
営業外収益合計	245,465	336,856
営業外費用		
支払利息	17,506	12,415
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	15,625	15,551
固定資産除売却損	9,076	557
その他	19,817	19,069
営業外費用合計	62,024	50,607
経常利益	1,572,048	1,633,700



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	156,134
投資有価証券売却益	-	206,232
特別利益合計	-	362,366
税金等調整前四半期純利益	1,572,048	1,996,066
法人税、住民税及び事業税	366,923	659,760
法人税等調整額	73,916	△4,362
法人税等合計	440,839	655,398
四半期純利益	1,131,209	1,340,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,036	22,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,173	1,318,346

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,131,209	1,340,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,208	412,456
退職給付に係る調整額	29,827	△3,362
持分法適用会社に対する持分相当額	102,379	△323,563
その他の包括利益合計	379,414	85,531
四半期包括利益	1,510,623	1,426,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478,278	1,402,953
非支配株主に係る四半期包括利益	32,345	23,246

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677	—	20,937,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677	—	20,937,677
セグメント利益	1,767,705	238,399	308,064	2,857	2,317,025	△928,418	1,388,607

(注) 1 セグメント利益の調整額△928,418千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント利益	2,051,326	292,037	83,817	3,616	2,430,796	△1,083,345	1,347,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083,345千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。